

新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要領

(目的)

第1条 この要領は、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱(以下「市要綱」という。)の規定に基づき、危険住宅移転事業費補助事業に係る費用の補助に関する細目を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要領における用語の定義は、市要綱に定めるところによる。

(移転事業の認定申請)

第3条 市要綱第7条第1項に規定する移転事業の認定申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業認定申請書(別記様式第1号)によるものとする。

(移転事業の認定)

第4条 市要綱第8条に規定する移転事業の認定通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業認定通知書(別記様式第1号の2)によるものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 市要綱第9条に規定する補助金の交付申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付申請書(別記様式第2号)によるものとする。

(補助金の交付決定通知)

第6条 市要綱第10条第1項に規定する補助金交付決定通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定通知書(別記様式第3号)によるものとする。

(事業内容の変更承認申請)

第7条 市要綱第12条に規定する事業内容の変更承認申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業内容変更承認申請書(別記様式第4号)によるものとする。

(事業内容の変更承認)

第8条 市要綱第13条に規定する事業内容の変更承認通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業内容変更承認通知書(別記様式第4号の2)によるものとする。

(補助金交付の変更申請)

第9条 市要綱第14条に規定する補助金の交付変更申請は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付変更申請書(別記様式第5号)によるものとする。

(補助金の交付変更決定通知)

第10条 市要綱第15条第1項に規定する補助金交付決定変更通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定変更通知書(別記様式第6号)によるものとする。

(事業の廃止等承認申請)

第11条 市要綱第16条に規定する移転事業を廃止し、又は中止しようとするときは、がけ地近接等危険住宅移転事業廃止(中止)承認申請書(別記様式第7号)

によるものとする。

(事業の廃止等承認)

第12条 市要綱第17条に規定する移転事業の廃止又は中止の承認通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業廃止(中止)承認通知書(別記様式第7号の2)によるものとする。

(完了実績報告)

第13条 市要綱第18条に規定する事業を完了した旨の報告は、がけ地近接等危険住宅移転事業実績報告書(別記様式第8号)によるものとする。

(補助金の額の確定)

第14条 市要綱第19条に規定する補助金の額の確定通知は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金の額の確定通知書(別記様式第9号)によるものとする。

(補助金の交付請求)

第15条 市要綱第20条に規定する補助金の請求は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付請求書(別記様式第10号)によるものとする。

(補助金の交付決定等の取消し)

第16条 市要綱第22条第3項に規定する補助金の交付決定又は額の確定の取消しは、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定(額の確定)取消通知書(別記様式第11号)によるものとする。

(補助金の返還)

第17条 市要綱第23条に規定する補助金の返還は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金返還命令書(別記様式第12号)によるものとする。

附 則

この要領は平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要領は令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要領は令和6年3月6日から施行する。

(要領の失効)

2 この要領は、令和11年3月31日に限り、その効力を失う。

附 則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定は、令和8年3月31日から施行する。

別 表

区 分	様式の名称	様 式
がけ地近接等危険住宅 移転事業	事業認定申請書	別記様式第 1 号
	事業認定通知書	別記様式第 1 号の 2
	補助金交付申請書	別記様式第 2 号
	補助金交付決定通知書	別記様式第 3 号
	事業内容変更承認申請書	別記様式第 4 号
	事業内容変更承認通知書	別記様式第 4 号の 2
	補助金交付変更申請書	別記様式第 5 号
	補助金交付決定変更通知書	別記様式第 6 号
	事業廃止（中止）承認申請書	別記様式第 7 号
	事業廃止（中止）承認通知書	別記様式第 7 号の 2
	実績報告書	別記様式第 8 号
	補助金の額の確定通知書	別記様式第 9 号
	補助金交付請求書	別記様式第 1 0 号
	補助金交付決定（額の確定） 取消通知書	別記様式第 1 1 号
補助金返還命令書	別記様式第 1 2 号	

（宛先）新潟市長

申請者 〳 〵
 住 所
 氏 名
 電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業認定申請書

がけ地近接等危険住宅移転事業について、補助金の交付を受けて移転事業を行いたいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第7条第1項の規定に基づき、関係書類を添え、申請いたします。

危険住宅	所在地	新潟市 区
	所有者氏名	(申請者との関係：)
	建築年月	年 月
	構造及び延べ面積	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 非木造 (造) 地上 階、 m ²
	対象地区要件	※以下のうち、該当するものを全て選択すること <input type="checkbox"/> 災害危険区域（新潟県建築基準条例第6条） <input type="checkbox"/> がけ地区域（新潟県建築基準条例第8条） <input type="checkbox"/> 浸水被害に関する建築制限を定めた地区計画の区域 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 浸水被害防止区域 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域に指定される見込みのある区域 <input type="checkbox"/> 過去3年間に災害救助法の適用を受けた区域
	対象住宅要件	※以下のうち、該当するものを全て選択すること <input type="checkbox"/> 既存不適格住宅 <input type="checkbox"/> 浸水被害防止区域において許可基準に適合しない住宅 <input type="checkbox"/> 移転勧告、是正勧告を公示された住宅 <input type="checkbox"/> 避難指示を公示され、その後6月経過した住宅
移転先の住宅	予定地	新潟市 区
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域
		<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域 <input type="checkbox"/> 洪水浸水想定区域 <input type="checkbox"/> 高潮浸水想定区域（ただし浸水想定高さ3m以上）
	建設完了予定	年 月
	建設等の種類	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 改修
	予定の構造及び延べ面積	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 非木造 (造) 地上 階、 m ²

別記様式第1号（第二面）（第7条第1項関係）

確認事項	<input type="checkbox"/>	申請者は危険住宅を除却し、除却後の跡地を適切に管理します。またこの跡地には住居の用に供する建物を建築しません。
	<input type="checkbox"/>	移転先の住宅について、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第4条第3項に定める規定を遵守します。
	<input type="checkbox"/>	申請者本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。
添付書類	<input type="checkbox"/>	別紙1 資金計画書
	<input type="checkbox"/>	危険住宅及び移転先予定地の位置図
	<input type="checkbox"/>	危険住宅及び移転先予定地のカラー写真（1～2葉）
	<input type="checkbox"/>	危険住宅に該当することがわかる資料
	<input type="checkbox"/>	危険住宅の土地、建物の全部事項証明書の写し
	<input type="checkbox"/>	住民票の写し（世帯全員が記載されたもの）
	<input type="checkbox"/>	工程表
<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める書類	

別紙1 資金計画書

1. 資金計画

(単位：円)

区分	1. 危険住宅の除却等に要する経費			2. 危険住宅に代わる住宅の建設等に要する経費				
	①除却費	②引越費用等	小計	③新築/購入/改修費	④土地取得費	⑤敷地造成費	⑥その他移転に伴う経費	小計
工事費等 (税込)						(※2)		
工事費等 (税抜)								
内訳 (税抜)	自己資金							
	市助成金 (※1)							
	借入金							

(※1) 当該事業以外の市助成制度を利用する場合は、「市助成金」の欄に金額と助成制度名を記載すること。

(※2) 特殊土壌地帯、地震防災対策強化地域、保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域及び出水による災害危険区域に該当し、敷地を造成する場合は、「⑤敷地造成費」に金額を記入すること。これ以外の敷地造成費は、「⑥その他移転に伴う経費」に含めて計上すること。

2. 融資

借入予定	金融機関名	
	借入金 (税抜)	円
	借入期間	年
	年利率	%
	利子相当額	円
	利子の計算方法	<input type="checkbox"/> 元利均等割賦 <input type="checkbox"/> 元金均等割賦

様

新潟市長
（担当） 印

がけ地近接等危険住宅移転事業認定通知書

年 月 日付けで認定申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第8条の規定により、移転事業に適合するものとして認定しましたので、通知いたします。

記

- 1 危険住宅の所在地
- 2 危険住宅の所有者氏名
- 3 危険住宅の建築年月 年 月
- 4 危険住宅の構造及び床面積
- 5 移転後の住宅の予定地
- 6 移転後の住宅建築予定年月 年 月

（宛先）新潟市長

申請者 〒 ー
住 所
氏 名
電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付申請書

がけ地近接等危険住宅移転事業について、補助金の交付を受けたいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第9条の規定に基づき、関係書類を添え、下記のとおり申請いたします。

認定通知日及び番号		年 月 日付け		第 号	
事業の目的及び内容					
事業着手予定年月日		年 月 日			
事業完了予定年月日		年 月 日			
危険住宅	引越予定	①	<input type="checkbox"/>	年 月 日	危険住宅から仮住まい
		②	<input type="checkbox"/>	年 月 日	仮住まいから移転先の住宅
		③	<input type="checkbox"/>	年 月 日	危険住宅から移転先の住宅
	仮住まい予定	<input type="checkbox"/>	年 月 日から	年 月 日まで	
	除却工事予定		年 月 日から	年 月 日まで	
移転先の住宅	予定地	<input type="checkbox"/>	新潟市 区		
	建設等の期間	<input type="checkbox"/>	年 月 日から	年 月 日まで	
	建設等の種類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 改修		
	予定の構造及び延べ面積	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 木造 地上 <input type="checkbox"/> 非木造（階、 m^2 造）		
補助対象経費		円			
補助金申請額		円（千円未満切り捨て）			
確認事項		<input type="checkbox"/>	申請内容は新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱に定める各条項に適合します。		

別記様式第2号（第二面）（第9条関係）

添付書類	①	<input type="checkbox"/>	別紙1 資金計画書
	②	<input type="checkbox"/>	別紙2 実施計画書
	③	<input type="checkbox"/>	危険住宅及び移転先予定地の位置図
	④	<input type="checkbox"/>	危険住宅及び移転先予定地のカラー写真（1～2葉）
	⑤	<input type="checkbox"/>	危険住宅の除却等の見積書の写し
	⑥	<input type="checkbox"/>	移転先住宅の新築、購入、改修の見積書の写し
	⑦	<input type="checkbox"/>	敷地造成の見積書の写し
	⑧	<input type="checkbox"/>	金融機関が作成した利息計算書の写し
	⑨	<input type="checkbox"/>	工程表
	⑩	<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める書類

（注1）①から④、⑨は認定申請書の提出時から内容が変更となっている場合、提出のこと。

（注2）⑤、⑥、⑧は該当する場合、提出すること。

（注3）⑦は特殊土壌地帯、地震防災対策強化地域、保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域及び出水による災害危険区域に該当し、敷地造成を行う場合、提出すること。

別紙1 資金計画書

1. 資金計画

(単位：円)

区分		1. 危険住宅の除却等に要する経費			2. 危険住宅に代わる住宅の建設等に要する経費			
		①除却費	②引越費用等	小計	③新築/購入/改修費	④土地取得費	⑤敷地造成費	⑥その他移転に伴う経費
工事費等 (税込)							(※2)	
工事費等 (税抜)								
内訳 (税抜)	自己資金							
	市助成金 (※1)							
	借入金							

(※1) 当該事業以外の市助成制度を利用する場合は、「市助成金」の欄に金額と助成制度名を記載すること。

(※2) 特殊土壌地帯、地震防災対策強化地域、保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域及び出水による災害危険区域に該当し、敷地を造成する場合は、「⑤敷地造成費」に金額を記入すること。これ以外の敷地造成費は、「⑥その他移転に伴う経費」に含めて計上すること。

2. 融資

借入予定	金融機関名	
	借入金 (税抜)	円
	借入期間	年
	年利率	%
	利子相当額	円
	利子の計算方法	<input type="checkbox"/> 元利均等割賦 <input type="checkbox"/> 元金均等割賦

別紙2 実施計画書

除却費

項目			小計	合計
除却費	(イ)	見積金額 (税抜)	円	(イ)と(ロ)を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(フ) (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)+(ト) = _____円…(リ) (リ)と975,000円を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(ヌ) (カ)+(キ) A _____円
	(ロ)	危険住宅の延べ面積(_____)m ² ×木造 33,000 円(非木造 47,000 円)	円	
引越費用	(ハ)	危険住宅から仮住居	円	
	(ニ)	仮住居から移転先の住宅	円	
	(ホ)	危険住宅から移転先の住宅	円	
仮住居費	(ヘ)	—	円	
その他	(ト)		円	

新築・購入・改修費

項目	対象金額		年利率	利子相当額	合計
建物	(ル)	借入金(_____)円÷1.1 = (_____)円	(_____)% ただし8.5%上限	(ル)の利子相当額 _____円…(リ) (リ)と3,250,000円を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(カ)	(カ)+(キ) B _____円
土地	(レ)	借入金(_____)円÷1.1 = (_____)円	(_____)% ただし8.5%上限	(レ)の利子相当額 _____円…(ロ) (ロ)と960,000円を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(ク)	

A + **B** = **C** _____ 円

様

新潟市長
（担当） 印

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付で交付申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり交付を決定しましたので、通知いたします。

記

- 1 この補助金の対象となる事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助対象経費	円
交付決定額	円

- 2 この補助金交付の条件は次のとおりとする。

- (1) 新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱の規定を遵守すること。
- (2) 次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ、市長の承認を受けなければならない。
 - イ この事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合
 - ロ この事業に要する経費の配分を変更する場合
 - ハ この事業を中止し、又は廃止する場合
- (3) この事業が 年 月 日までに完了しない場合又はこの事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに、市長に報告しなければならない。

別記様式第4号（第12条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 ー

住 所

氏 名

電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号の で補助金の交付決定を受けた事業について、
下記のとおり事業内容を変更したいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱
第12条の規定に基づき、関係書類を添え、申請いたします。

事業変更内容	
変更を必要とする 具体的な理由	
事業完了予定日	年 月 日
添付書類 (変更に係るもの)	
確認事項	<input type="checkbox"/> 申請内容は新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱に定める各条項に適合します。

（注）申請書の内容及び添付書類等は、すべて別記様式第1号による認定申請書の内容及び添付書類等を準用し、認定決定と、変更しようとする内容が対比できるよう既申請分は上段（ ）書きで、変更後申請分は下段に記入する。

別記様式第4号の2（第13条関係）

第 年 月 号
年 月 日

様

新潟市長 印
（担当）

がけ地近接等危険住宅移転事業内容変更承認通知書

年 月 日付けで変更承認申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第13条の規定により、事業内容の変更を承認しましたので、通知いたします。

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 ー
住 所
氏 名
電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付変更申請書

年 月 日付け 第 号の で交付決定の通知を受けたがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金について、補助金の変更交付を受けたいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第14条の規定に基づき、関係書類を添え、下記の通り申請いたします。

事業内容変更承認日 及び番号	年 月 日付け 第 号の
交付決定額	円
増減額	円
変更交付申請額	円（千円未満切り捨て）
添付書類 （変更に係るもの）	

（注）添付書類等は、すべて別記様式第3号による交付申請書の添付書類等を準用し、交付決定と変更しようとする内容が対比できるよう既申請分は上段（ ）書きで、変更後申請分は下段に記入する。

第 年 月 日
号

様

新潟市長 印
(担当)

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定変更通知書

年 月 日付けで交付申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第15条第1項の規定により、下記のとおり交付決定の内容を変更しましたので、通知いたします。

記

1. 補助金交付変更額

交付決定額	円
増減額	円
変更交付決定額	円

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 ー
住 所
氏 名
電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業廃止（中止）承認申請書

年 月 日付け第 号の をもって補助金の交付決定の通知を受けたがけ地近接等危険住宅移転事業について、下記により事業を廃止（中止）したいので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第16条の規定に基づき、申請いたします。

廃止（中止）に係る事業の内容及び金額	
廃止（中止）を必要とする理由	

別記様式第7号の2（第17条関係）

第 年 月 日
号

様

新潟市長
（担当）

印
（ ）

がけ地近接等危険住宅移転事業廃止（中止）承認通知書

年 月 日付けで事業の廃止（中止）承認申請のあったがけ地近接等危険住宅移転事業については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第17条の規定により、事業の廃止（中止）を承認しましたので、通知いたします。

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 ー

住 所

氏 名

電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業実績報告書

年 月 日付け 第 号の で補助金の交付決定の通知を受けた事業の実績について、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第18条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

交付決定日及び番号		年 月 日付け 第 号の	
交付決定額		円	
実績額		円	
事業着手年月日		年 月 日	
事業完了年月日		年 月 日	
危険住宅	引越日	① <input type="checkbox"/>	年 月 日 危険住宅から仮住居
		② <input type="checkbox"/>	年 月 日 仮住居から移転先の住宅
		③ <input type="checkbox"/>	年 月 日 危険住宅から移転先の住宅
	仮住まい期間	<input type="checkbox"/>	年 月 日から 年 月 日まで
	除却工事期間	<input type="checkbox"/>	年 月 日から 年 月 日まで
移転先の住宅	所在地	<input type="checkbox"/>	新潟市 区
	建設等の期間	<input type="checkbox"/>	年 月 日から 年 月 日まで
	建設等の種類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> 改修
	構造及び延べ面積	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 非木造（ 造） 地上 階、 m ²
確認事項	<input type="checkbox"/>	申請内容は新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱に定める各条項に適合します。	
補助事業の成果			

（注1）「交付決定日及び番号」及び「交付決定額」について、補助金交付決定の変更が通知されたものは、変更後の内容を記載すること。

（注2）実績額は、別紙4の の額とすること。

別記様式第8号（第二面）（第18条関係）

添付書類	①	<input type="checkbox"/>	別紙3 資金計画書（実績）
	②	<input type="checkbox"/>	別紙4 実施計画書（実績）
	③	<input type="checkbox"/>	危険住宅除却後の跡地及び移転先住宅の写真（1～2葉）
	④	<input type="checkbox"/>	危険住宅除却費について、施工業者の請求書及び領収書の写し
	⑤	<input type="checkbox"/>	移転先住宅の新築、購入、改修について、施工業者の請求書及び領収書の写し
	⑥	<input type="checkbox"/>	土地取得について、土地売買契約書及び領収書の写し
	⑦	<input type="checkbox"/>	敷地造成について、業者等の請求書及び領収書の写し
	⑧	<input type="checkbox"/>	金融機関等の融資契約書又はこれに代わる証明書及び償還予定表の写し
	⑨	<input type="checkbox"/>	住所変更後の住民票の写し（世帯全員が記載されたもの）
	⑩	<input type="checkbox"/>	移転先住宅の土地、建物の全部事項証明書の写し
	⑪	<input type="checkbox"/>	移転先住宅の建築確認済証・検査済証の写し
	⑫	<input type="checkbox"/>	移転先住宅が建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に適合していることがわかる資料
	⑬	<input type="checkbox"/>	その他市長が必要と認める書類

（注1）④から⑧および⑪、⑫は該当する場合、提出すること。

（注2）⑫は新築の場合に限る。

別紙3 資金計画書（実績）

1. 実績

（単位：円）

区分		1. 危険住宅の除却等に要する経費			2. 危険住宅に代わる住宅の建設等に要する経費			
		①除却費	②引越費用等	小計	③新築/購入/改修費	④土地取得費	⑤敷地造成費	⑥その他移転に伴う経費
工事費等（税込）							(※2)	
工事費等（税抜）								
内訳 （税抜）	自己資金							
	市助成金 (※1)							
	借入金							

(※1) 当該事業以外の市助成制度を利用する場合は、「市助成金」の欄に金額と助成制度名を記載すること。

(※2) 特殊土壌地帯、地震防災対策強化地域、保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域及び出水による災害危険区域に該当し、敷地を造成する場合は、「⑤敷地造成費」に金額を記入すること。これ以外の敷地造成費は、「⑥その他移転に伴う経費」に含めて計上すること。

2. 融資

借入予定	金融機関名	
	借入金（税抜）	円
	借入期間	年
	年利率	%
	利子相当額	円
	利子の計算方法	<input type="checkbox"/> 元利均等割賦 <input type="checkbox"/> 元金均等割賦

別紙4 実施計画書（実績）

除却費

項目			小計	合計
除却費	(イ)	見積金額（税抜）	円	(イ)と(ロ)を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(フ) (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)+(ト) = _____円…(リ) (リ)と975,000円を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(ヌ) (カ)+(キ) _____円
	(ロ)	危険住宅の延べ面積(_____)m ² ×木造 33,000 円(非木造 47,000 円)	円	
引越費用	(ハ)	危険住宅から仮住居	円	
	(ニ)	仮住居から移転先の住宅	円	
	(ホ)	危険住宅から移転先の住宅	円	
仮住居費	(ヘ)	—	円	
その他	(ト)		円	

新築・購入・改修費

項目	対象金額		年利率	利子相当額	合計
建物	(ル)	借入金(_____)円÷1.1 = (_____)円	(_____)% ただし8.5%上限	(ル)の利子相当額 _____円…(リ) (リ)と3,250,000円を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(カ)	(カ)+(キ) _____円
土地	(レ)	借入金(_____)円÷1.1 = (_____)円	(_____)% ただし8.5%上限	(レ)の利子相当額 _____円…(ロ) (ロ)と960,000円を比較して小さい方の金額を記入 _____円…(ク)	

A + **B** = **C** _____ 円

第 年 月 日 号

様

新潟市長 印
(担当)

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金の額の確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあったがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第19条の規定により、下記のとおり確定しましたので、通知いたします。

記

- | | |
|----------|---|
| 1. 交付決定額 | 円 |
| 2. 交付済額 | 円 |
| 3. 確定額 | 円 |

年 月 日

（宛先）新潟市長

補助事業者 〒 ー
 住 所
 氏 名
 電話番号

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付請求書

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金の額の確定通知を受けましたので、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第20条の規定により、次のとおり請求いたします。

額の確定通知日 及び番号	年 月 日付け 第 号の								
請求金額	円								
補助金の交付先 (振込先)	金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> ()							
	預金種類・口座番号	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座							
	フリガナ								
	名義人								

（注）振込先の名義人は原則として、補助事業者と同一としてください。

別記様式第11号（第22条第3項関係）

第 年 月 日

様

新潟市長
（担当） 印

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付決定（額の確定）取消通知書

年 月 日付け 第 号の で交付決定（額の確定）をしたがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第22条第3項の規定により、下記のとおり交付決定（額の確定）の取消しをしましたので、通知いたします。

記

1. 交付決定（額の確定）補助額 円
2. 交付決定（額の確定）取消補助額 円
3. 取消理由

第 年 月 日

様

新潟市長
（担当 印）

がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号の で金額の確定したがけ地近接等危険住宅移転事業費補助金については、新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助事業実施要綱第23条の規定により、下記のとおり返還を命ずる。

記

1. 返還金額 円
2. 返還期限
3. 返還理由